

インド内需関連 株式ファンド

【繰上償還 運用報告書(全体版)】

(2020年12月22日から2021年11月16日まで)

第 **11** 期
償還日 2021年11月16日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行いました。

ここに当期の運用状況等をご報告いたします。
皆さまのご愛顧ありがとうございました。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2011年7月5日から2021年11月16日まで
運用方針	投資信託証券に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 コタック・インディア・コンサンプション・ファンド・リミテッド (クラスA) 主としてインドの市場で上場または取引されている企業の発行する株式 マネー・マーケット・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■消費拡大によって恩恵を受けるインドの内需関連企業の株式に投資を行います。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回(原則として毎年12月19日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みません。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

インド内需関連株式ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 率 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 込 金 騰 落	中 率			
7 期 (2017年12月19日)	円 22,923	円 0	% 29.4	% 0.0	% 95.0	百万円 958
8 期 (2018年12月19日)	20,768	0	△ 9.4	0.0	95.4	852
9 期 (2019年12月19日)	21,647	0	4.2	0.0	95.0	696
10期 (2020年12月21日)	21,230	0	△ 1.9	0.0	95.4	481
(償 還 日) 11期 (2021年11月16日)	(償還価額) 28,464.85	0	34.1	—	—	398

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 率 組 入 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2020年12月21日	円 21,230		% —	% 0.0	% 95.4
12月末	21,449		1.0	0.0	95.1
2021年 1 月末	22,021		3.7	0.0	86.9
2 月末	23,600		11.2	0.0	95.5
3 月末	23,941		12.8	0.0	83.2
4 月末	23,683		11.6	0.0	95.9
5 月末	25,242		18.9	0.0	95.0
6 月末	25,370		19.5	0.0	94.7
7 月末	25,179		18.6	0.0	95.0
8 月末	26,589		25.2	0.0	89.2
9 月末	27,642		30.2	0.0	95.6
10月末	28,400		33.8	—	88.4
(償 還 日) 2021年11月16日	28,464.85		34.1	—	—

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

設定以来の運用状況(設定日(2011年7月5日)から償還日(2021年11月16日)まで)

設定以来の基準価額の推移



前期までの運用の概略(設定日(2011年7月5日)から第10期末(2020年12月21日)まで)

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界経済の牽引役として高い経済成長が見込まれるインドの消費拡大によって恩恵を受ける内需関連企業の株式に投資しました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 設定時から2015年2月にかけて、インドの経済成長やモディ首相の就任などを好感し、インド株式市場が上昇したこと
- 2016年2月から2020年1月にかけて、モディ政権による構造改革の進展やインドのファンダメンタルズ(基礎的条件)などが評価され、インド株式市場が上昇したこと
- 2020年4月から第10期末にかけて、世界の主要中央銀行や政府による経済支援策や潤沢な流動性供給に加え、新型コロナウイルスワクチンの臨床試験の進展などを好感し、インドを含む世界の主要株式市場が大幅に上昇したこと

下落要因

- 2015年3月から2016年2月にかけて、中国の経済成長率の鈍化懸念や人民元の切り下げをうけて新興国全体に懸念が広がり、インド株式市場が下落したこと
- 2020年2月から3月にかけて、新型コロナウイルスの感染急拡大が懸念されて、インド株式市場が急落したこと

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年12月22日から2021年11月16日まで)

基準価額等の推移



※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2020年12月22日から2021年11月16日まで)

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界経済の牽引役として高い経済成長が見込まれるインドの消費拡大によって恩恵を受ける内需関連企業の株式に投資しました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 新型コロナウイルスの感染拡大はあったものの、経済の正常化、堅調な企業業績などを背景にインド株式市場が上昇したこと
- 期を通じてみると、インドルピーが円に対して上昇したこと

投資環境について(2020年12月22日から2021年11月16日まで)

期間におけるインド株式市場は、上昇しました。為替市場ではインドルピーに対して円安となりました。

株式市場

期を通じて、インド株式市場は上昇しました。

4月から5月にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大が加速し、新規感染者数が急増しました。しかし、ロックダウン(都市封鎖)やワクチン接種の進展などを受けて新規感染者数が減少に転じたことなどから、インド株式市場は上昇基調となりました。

その後は、降雨量の減少や原油価格の上昇などからインフレ懸念が高まる局面もあったものの、CPI(消費者物価指数)上昇率が中央銀行の目標範囲内に落ち着き、

緩和的な金融政策の継続期待や、経済・企業活動の正常化期待などから、インド株式市場は続伸しました。

為替市場

期末のインドルピー円は、期初と比較してインドルピー高・円安となりました。

期間の米ドル・インドルピーの動きは、上下動はあったものの、期末は前期末から概ね横ばいとなりました。一方、米ドル・円は、期を通じて米ドル高・円安の動きとなり、結果として期間のインドルピー・円の動きは、インドルピー高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2020年12月22日から2021年11月16日まで)

当ファンド

期初より、「コタック・インディア・コンサンプション・ファンド・リミテッド(クラスA)」を高位に組み入れました。ただし、繰上償還を控え、同ファンドでは10月下旬

に保有株式を売却し、11月上旬に同ファンドを全て解約し、以後償還日まで現金で運用しました。

コタック・インディア・コンサンプション・ ファンド・リミテッド(クラスA)

10月下旬に繰上償還のため保有株式の全売却を行うまでは、期を通じて株式の組入比率を高位に維持しました。ファンドのコンセプトに従い、内需関連銘柄を主として組み入れました。期を通じて、コロナ禍からの景気回復局面でもあり、業種では金融

や素材などの景気敏感セクターの組入比率を相対的に高めとする一方、生活必需品や一般消費財・サービスなどは低位の組入れとしました。

マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2020年12月22日から2021年11月16日まで)

ベンチマークや参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2020年12月22日から2021年11月16日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

インド内需関連株式ファンド

1万口当たりの費用明細(2020年12月22日から2021年11月16日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	273円	1.094%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は24,936円です。
(投信会社)	(67)	(0.268)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(198)	(0.796)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(7)	(0.030)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	2	0.008	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.006)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.002)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	275	1.102	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

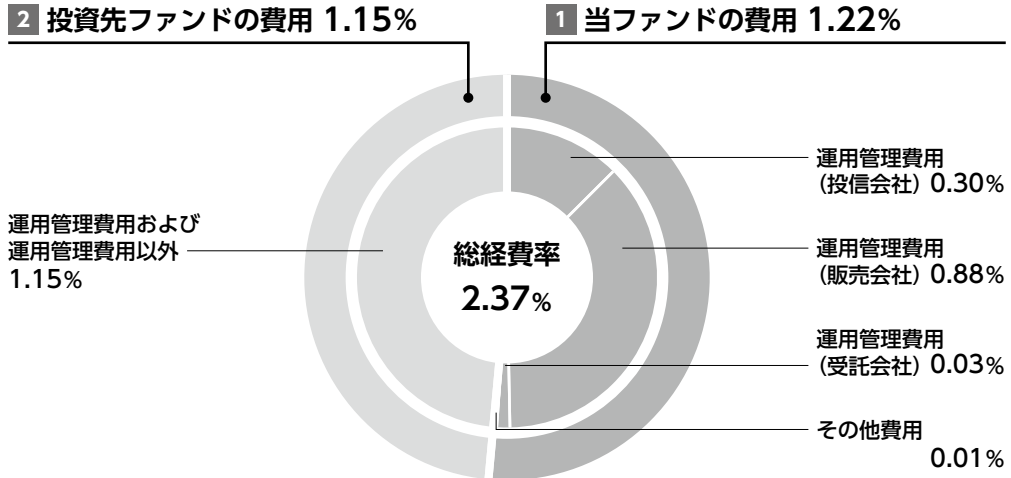
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	2.37%
1 当ファンドの費用の比率	1.22%
2 投資先ファンドの費用の比率	1.15%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.37%です。

インド内需関連株式ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年12月22日から2021年11月16日まで)

(1) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	コタック・インディア・コンサンプション・ファンド・リミテッド (クラスA)	7,562	170,500	30,884	748,475

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マネー・マーケット・マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 119	千円 119

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年12月22日から2021年11月16日まで)

利害関係人との取引状況

インド内需関連株式ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マネー・マーケット・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 58	百万円 15	%	百万円 -	百万円 -	%
			25.9			-

※平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年12月22日から2021年11月16日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

インド内需関連株式ファンド

■ 組入れ資産の明細 (2021年11月16日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首 (前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
コタック・インディア・コンサンプション・ ファンド・リミテッド (クラス A)	23,322.401	口	千円	%
合 計	23,322.401	-	-	-

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首 (前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
マネー・マーケット・マザーファンド	千口 119	口	千円	千円 0

■ 投資信託財産の構成

(2021年11月16日現在)

項 目	期	期 末
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 429,942	%
投 資 信 託 財 産 総 額	429,942	100.0

インド内需関連株式ファンド

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2021年11月16日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	429,942,334円
コール・ローン等	429,942,334
(B) 負 債	31,635,247
未払解約金	29,438,230
未払信託報酬	2,194,037
未払利息	291
その他未払費用	2,689
(C) 純資産総額(A-B)	398,307,087
元 本	139,929,439
償還差損益金	258,377,648
(D) 受益権総口数	139,929,439口
1万口当たり償還価額(C/D)	28,464円85銭

※当期における期首元本額226,581,119円、期中追加設定元本額30,422,945円、期中一部解約元本額117,074,625円です。

※上記表中の償還差損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年12月22日 至2021年11月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	16,345,831円
受 取 配 当 金	16,376,740
支 払 利 息	△ 30,909
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	84,040,519
売 買 益	106,153,004
売 買 損	△ 22,112,485
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,978,043
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	95,408,307
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	18,065,756
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	144,903,585
(配 当 等 相 当 額)	(111,977,329)
(売 買 損 益 相 当 額)	(32,926,256)
(G) 合 計(D+E+F)	258,377,648
償 還 差 損 益 金(G)	258,377,648

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

インド内需関連株式ファンド

■ 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2011年7月5日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年11月16日		資産総額	429,942,334円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	31,635,247円
受益権口数	1,000,000口	139,929,439口	138,929,439口	純資産総額	398,307,087円
元本額	1,000,000円	139,929,439円	138,929,439円	受益権口数	139,929,439口
				1万口当たり償還金	28,464円85銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	126,623,809	88,443,497	6,985	0	0.00
第2期	484,636,824	484,007,488	9,987	0	0.00
第3期	97,204,891	107,410,097	11,050	0	0.00
第4期	457,810,880	781,500,447	17,070	0	0.00
第5期	1,291,178,242	2,243,770,926	17,378	0	0.00
第6期	519,116,771	919,405,061	17,711	0	0.00
第7期	417,961,780	958,080,412	22,923	0	0.00
第8期	410,311,170	852,143,081	20,768	0	0.00
第9期	321,565,328	696,077,683	21,647	0	0.00
第10期	226,581,119	481,022,406	21,230	0	0.00

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

インド内需関連株式ファンド

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	コタック・インド・コンサンプション・ファンド・リミテッド (クラスA)
形態	モーリシャス籍会社型投資信託 (円建て)
主要投資対象	主としてインドの市場で上場または取引されている企業の発行する株式
運用の基本方針	主としてインドの消費の拡大に恩恵を受けると判断する銘柄に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。
運用報酬等	年0.84%* *年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。
管理およびその他の費用	ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
投資顧問会社	コタック・マヒンドラ・アセット・マネジメント (シンガポール)
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「コタック・インド・コンサンプション・ファンド・リミテッド (クラスA)」をシェアクラスとして含む「コタック・インド・コンサンプション・ファンド・リミテッド」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

■ 包括利益計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日)

(単位：円)

収益	6,352,882
受取配当金	(140,060,846)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産からの純損失	(5,636,176)
為替差損	(139,344,140)
収益合計	(139,344,140)
費用	
投資運用報酬	3,358,540
取引費用および保管料	719,605
その他の営業費用	1,559,719
管理事務代行報酬	1,036,227
監査報酬	1,073,937
専門家報酬	637,520
取締役報酬	440,160
営業費用合計	8,825,708
金融費用前営業損失	(148,169,848)
参加型株式保有者配当金	(28,081,484)
税引前利益(損失)	(176,251,332)
法人税等	3,050,630
参加型株式保有者に帰属する純資産の増加(減少)	(173,200,703)

■ ■ 組入上位10銘柄 (2020年3月31日現在)

	銘 柄 名	業 種	組入比率
1	HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	家庭用品	8.4%
2	HDFC BANK LIMITED	銀行	7.9%
3	ICICI BANK LIMITED	銀行	7.0%
4	HDFC LIMITED	貯蓄・抵当・不動産金融	6.9%
5	BHARTI AIRTEL LIMITED	無線通信	6.1%
6	ITC LIMITED	タバコ	3.9%
7	ASIAN PAINTS LIMITED	化学	3.4%
8	MARUTI SUZUKI INDIA LIMITED	自動車部品	2.7%
9	STATE BANK OF INDIA	銀行	2.2%
10	BHARAT PETROLEUM CORP LIMITED	石油・ガス・消費燃料	2.2%
	全銘柄数	52銘柄	

※比率は純資産総額に対する割合

マネー・マーケット・マザーファンド

第10期 (2020年3月3日から2021年3月1日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2011年5月31日)
運用方針	主として、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入 比率	純資産 総額
	円	騰落率 %		
6期(2017年3月1日)	10,033	△0.1	66.0	137
7期(2018年3月1日)	10,025	△0.1	76.9	90
8期(2019年3月1日)	10,019	△0.1	74.1	89
9期(2020年3月2日)	10,013	△0.1	80.6	77
10期(2021年3月1日)	10,002	△0.1	75.9	76

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

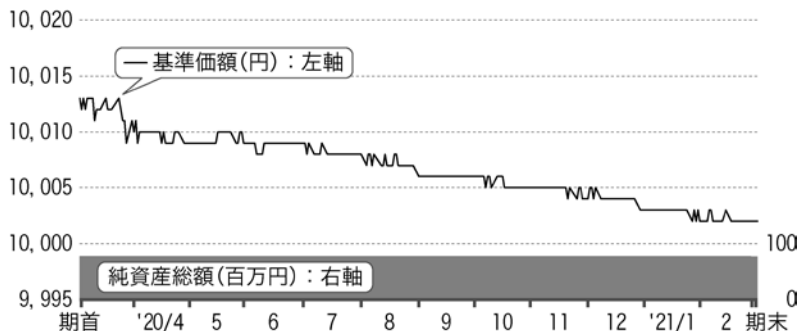
年月日	基準価額		債券組入 比率
	円	騰落率 %	
(期首) 2020年3月2日	10,013	—	80.6
3月末	10,010	△0.0	77.0
4月末	10,009	△0.0	76.9
5月末	10,009	△0.0	74.4
6月末	10,009	△0.0	74.4
7月末	10,008	△0.0	74.3
8月末	10,006	△0.1	75.7
9月末	10,006	△0.1	75.7
10月末	10,005	△0.1	75.6
11月末	10,004	△0.1	75.5
12月末	10,003	△0.1	75.7
2021年1月末	10,002	△0.1	75.6
2月末	10,002	△0.1	75.9
(期末) 2021年3月1日	10,002	△0.1	75.9

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2020年3月3日から2021年3月1日まで)

基準価額等の推移



期首	10,013円
期末	10,002円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の主な変動要因 (2020年3月3日から2021年3月1日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

- ・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2020年3月3日から2021年3月1日まで)

当期の短期金利は上昇しました。

新型コロナウイルスの感染拡大により景気が大きく落ち込んだことや、物価上昇率の伸びが下落に転じたことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期初から世界的に新型コロナウイルスの感染が拡大し、リス

ク回避の動きが強まったことから、安全資産としての短期国債への運用ニーズの強まりを背景に3月下旬に利回りは一時-0.4%台まで低下しました。その後、過度な国債需給の引き締めに対し、日銀が保有国債の売り現先（買い戻し条件付き売却）を断続的に実施したことから徐々に需給が緩和し、利回りは上昇に転じました。また、政府による大規模経済対策が策定され、5月から短期国債が大幅に増発されたことから利回りは上昇基調をたどりました。しかし、日銀が短期国債買入額を増額したことから利回り上昇は一服し、その後は-0.10%を挟んで概ねレンジ内での推移となりました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.199%に対し、期末は-0.110%へ上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2020年3月3日から2021年3月1日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2020年3月3日から2021年3月1日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

② 今後の運用方針

2%の物価安定目標の達成が展望出来ない中、日銀によるマイナス金利政策が継続される見込みです。短期国債利回りやコールローン（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細(2020年3月3日から2021年3月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.007% (0.007)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.007	

期中の平均基準価額は10,006円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2020年3月3日から2021年3月1日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	特 殊 債 券	千円 58,705	千円 － (62,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等(2020年3月3日から2021年3月1日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2020年3月3日から2021年3月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年3月1日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	58,000 (58,000)	58,278 (58,278)	75.9 (75.9)	— (—)	— (—)	— (—)	75.9 (75.9)
合 計	58,000 (58,000)	58,278 (58,278)	75.9 (75.9)	— (—)	— (—)	— (—)	75.9 (75.9)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	第133回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	14,000	14,030	2021/4/30
	第135回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.1	15,000	15,041	2021/5/31
	第142回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.0	15,000	15,076	2021/8/31
	第152回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.1	14,000	14,129	2021/12/28
	合 計	—	58,000	58,278	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2021年3月1日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	58,278	75.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	18,881	24.5
投 資 信 託 財 産 総 額	77,159	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年3月1日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	77,159,018円
コーポレート債	18,809,548
公社債(評価額)	58,278,230
未収利息	71,240
(B) 負 債	389,247
未払解約金	389,196
未払利息	51
(C) 純資産総額(A-B)	76,769,771
元 本	76,752,334
次期繰越損益金	17,437
(D) 受益権総口数	76,752,334口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,002円

※当期における期首元本額77,141,454円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額389,120円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

インド内需関連株式ファンド	119,759円
高成長インド・中型株式ファンド	17,711,132円
アジア好利回りリート・ファンド	99,971円
三井住友・ビコム・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)	7,742,960円
三井住友・ビコム・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)	1,337,053円
三井住友・ビコム・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/3カ月決算型)	4,909,194円
三井住友・ビコム・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/3カ月決算型)	1,456,790円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし)	14,208,735円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(原定為替ヘッジ)	1,237,272円
三井住友・ニュー・アジア・ファンド	369,177円
アジア好利回りリート・ファンド(年1回決算型)	997円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし/年2回決算型)	1,187,376円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(原定為替ヘッジ/年2回決算型)	389,132円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルCBBファンド(為替ヘッジあり)	289,352円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルCBBファンド(為替ヘッジなし)	419,066円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	4,140,881円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	11,065,647円
グローイング・フロンティア株式ファンド	2,185,185円
高成長インド・中型株式ファンド(年1回決算型)	7,882,655円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年3月3日 至2021年3月1日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	641,537円
受 取 利 息	656,090
支 払 利 息	△ 14,553
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△716,530
売 買 損 益	△716,530
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,051
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 80,044
(E) 前期繰越損益金	97,557
(F) 解約差損益金	△ 76
(G) 計 (D+E+F)	17,437
次期繰越損益金(G)	17,437

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。